



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 明
 (氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,037	△17.5	△30	—	41	△96.8	△220	—
23年3月期第1四半期	18,223	△16.2	945	△27.3	1,282	△23.4	501	△56.2

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 70百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △409百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.94	—
23年3月期第1四半期	11.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	89,197	50,074	55.4	1,118.80
23年3月期	87,742	50,462	56.8	1,116.10

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 49,444百万円 23年3月期 49,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	13.9	950	△46.2	1,000	△58.2	480	△52.6	10.79
通期	82,000	8.7	1,200	△45.5	1,270	△55.9	600	△47.7	13.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	45,564,802 株	23年3月期	45,564,802 株
24年3月期1Q	1,370,596 株	23年3月期	872,842 株
24年3月期1Q	44,671,201 株	23年3月期1Q	45,442,418 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
売上高、受注及び受注残高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①受注高

当社グループの当第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における総受注高は、前年同期と比較して19.8%減となる91億9千万円となりました。セグメント別の受注高としては、橋梁事業で51億5千万円（前年同期比36.8%減）、建築環境事業で37億円（同27.0%増）、先端技術事業で3億3千万円（同14.3%減）となりました。

橋梁事業につきましては、大型工事の受注がありました前第1四半期に対し、当第1四半期は東日本大震災の影響もあり新規大型工事の発注が殆ど無く、既受注工事の設計変更による受注、或いは民間からの受注が大半を占めましたので受注高は減少いたしました。大型工事の発注は第2四半期から本格化しておりますので、国土交通省工事を中心に積極的に応札し、目標の達成に向けて努力してまいります。

建築環境事業のうちシステム建築事業につきましては、東日本大震災により、設備投資計画の見直し・先送りなどの動きが全国的に広まり、受注環境は悪化したものの、前年同期を大きく上回る受注を達成することができました。これはかねてから推進してまいりました販売代理店（ビルダー）網の拡大効果に加え、ダイレクトメールの活用或いは新聞広告など販売促進努力の成果が現れたものと考えております。第2四半期から引合いが増えております震災復興関連の案件につきましても積極的に営業展開するとともに、被災されました地域の復興を支援してまいりたいと存じます。

先端技術事業の受注につきましては、精密機器製造事業、情報処理事業とも、前年同期をやや下回るペースで推移しておりますが、引き続き新製品・新規顧客の開拓に注力してまいります。

②経営成績

当社グループの当第1四半期における経営成績は、売上高は150億3千万円（前年同期比17.5%減）、営業損失は3千万円（前年同期は9億4千万円の利益）、経常利益は4千万円（前年同期比96.8%減）、四半期純損失は2億2千万円（前年同期は5億円の利益）となりました。橋梁事業の売上高が工程上の事由により大幅に減少いたしましたため、販売費及び一般管理費を賄いきれず、営業利益を確保できませんでした。また前年同期と比較して営業外収益に計上される負ののれん償却額が2億9千万円減少いたしましたので、経常利益は大幅に減少し、四半期純損失を計上する結果となりました。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、当第1四半期の売上高は113億7千万円（前年同期比18.8%減）にとどまりました。これは当四半期は比較的新しい工事が多く、そのため塗装、輸送、現場架設など工事工程の後半部分の生産が減少したことが大きな要因であります。

売上高が落ち込んだことにより損益が悪化いたしましたので、セグメント利益は3億円（同73.7%減）となりました。

(建築環境事業)

建築環境事業の売上高は27億7千万円（同13.9%減）となりました。建築環境事業のうち、システム建築事業の受注高は前年同期を上回ったものの、第1四半期では生産増に転じ切れませんでした。このためセグメント損失は1億6千万円（前年同期は1億2千万円の損失）となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業の売上高は6億4千万円（前年同期比10.5%減）となりました。売上高の減少に伴いセグメント利益は減少し、4千万円（同53.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千万円増加し、891億9千万円となりました。流動資産は516億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4千万円減少しました。その主な要因は、短期借入金を返済したため「現金預金」が減少したことによるものです。

固定資産は375億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ38億9千万円増加しました。その主な要因は、賃借している本社ビル他2物件を購入したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億4千万円増加し、391億2千万円となりました。流動負債は238億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千万円減少しました。その主な要因は、短期借入金を返済したことによるものです。固定負債は152億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ28億2千万円増加しました。その主な要因は、本社ビル他2物件の購入資金を借り入れたことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千万円減少し、500億7千万円となりました。その主な要因は、四半期純損失を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は55.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績は「(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載しましたように、特に橋梁事業の売上高が工程上の事由により低い水準となったため、厳しい結果となりました。しかしながら、期首の橋梁事業の受注残高が過去最高であったことを背景に、第2四半期以降は各々の工事の進捗に伴い塗装、輸送、現場架設などの生産が増加し始め、売上高と利益に反映されていくと見込んでおりますので、現時点での業績予想（平成23年5月13日発表）の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,389	7,811
受取手形・完成工事未収入金等	36,187	23,963
有価証券	814	13,815
たな卸資産	1,414	1,756
その他	4,294	4,309
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	54,061	51,618
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,408	12,317
その他（純額）	8,790	9,598
有形固定資産合計	18,199	21,915
無形固定資産	1,036	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	9,488	9,681
その他	5,153	5,142
貸倒引当金	△197	△193
投資その他の資産合計	14,444	14,630
固定資産合計	33,681	37,578
資産合計	87,742	89,197

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,588	12,090
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	780	238
未成工事受入金	3,288	4,184
工事損失引当金	3,253	3,081
賞与引当金	1,632	1,858
その他の引当金	118	101
その他	1,198	1,323
流動負債合計	24,861	23,878
固定負債		
長期借入金	4,000	6,723
退職給付引当金	7,054	7,129
役員退職慰労引当金	771	806
負ののれん	64	53
その他	528	531
固定負債合計	12,419	15,244
負債合計	37,280	39,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	33,839	33,417
自己株式	△437	△694
株主資本合計	52,926	52,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△715	△473
土地再評価差額金	△2,329	△2,329
その他の包括利益累計額合計	△3,045	△2,802
少数株主持分	581	630
純資産合計	50,462	50,074
負債純資産合計	87,742	89,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	18,223	15,037
売上原価	15,512	13,297
売上総利益	2,710	1,740
販売費及び一般管理費	1,765	1,771
営業利益又は営業損失(△)	945	△30
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	97	88
負ののれん償却額	304	10
その他	22	27
営業外収益合計	429	129
営業外費用		
支払利息	6	17
持分法による投資損失	11	8
為替差損	39	8
前受金保証料	12	6
団体定期保険料	12	10
その他	9	5
営業外費用合計	92	57
経常利益	1,282	41
特別利益		
前期損益修正益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
投資有価証券評価損	289	45
その他	10	1
特別損失合計	300	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	999	△5
法人税等	571	166
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	427	△172
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△74	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	501	△220

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	427	△172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△837	242
その他の包括利益合計	△837	242
四半期包括利益	△409	70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△335	22
少数株主に係る四半期包括利益	△74	48

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,017	3,216	716	271	18,223	—	18,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31	—	—	31	△31	—
計	14,017	3,248	716	271	18,254	△31	18,223
セグメント利益又は損 失 (△)	1,161	△129	98	93	1,223	△278	945

(注) 1. セグメント利益の調整額△278百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,376	2,770	641	250	15,037	—	15,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	11,376	2,770	641	250	15,038	△0	15,037
セグメント利益又は損 失 (△)	305	△167	45	56	240	△271	△30

(注) 1. セグメント利益の調整額△271百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売上高	橋梁事業	14,017	11,376	△2,641	57,786
	建築環境事業	3,216	2,770	△446	14,216
	先端技術事業	716	641	△74	2,410
	不動産事業	271	250	△21	1,049
	合 計	18,223	15,037	△3,185	75,462
受注高	橋梁事業	8,166	5,159	△3,006	60,196
	建築環境事業	2,917	3,703	786	12,853
	先端技術事業	389	333	△55	2,451
	合 計	11,473	9,197	△2,276	75,501
受注残高	橋梁事業	63,749	65,794	2,045	72,011
	建築環境事業	4,963	4,834	△129	3,900
	先端技術事業	709	770	60	1,077
	合 計	69,422	71,398	1,976	76,989

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。